

2024年8月5日

日興アセットマネジメント株式会社

弊社ファンドの8月2日における基準価額の下落について

8月2日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。
該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

【基準価額が前日比で5%を超えて下落した公募投資信託】

※ブル・ベア型は除く

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
上場インデックスファンド日経半導体株	14,967円	-1,485円	-9.0%
ジャパン半導体株式ファンド	10,599円	-935円	-8.1%
日興グローリング・ベンチャーファンド	32,511円	-2,706円	-7.7%
年金積立 ジャパンオープン	34,219円	-2,762円	-7.5%
日興ジャパンオープン	21,712円	-1,750円	-7.5%
日本新興株オープン	27,200円	-2,151円	-7.3%
インデックスファンドSOX指数(米国上場半導体株式)	14,162円	-1,088円	-7.1%
年金積立 Jグロース	43,236円	-3,242円	-7.0%
利益還元成長株オープン	28,821円	-2,161円	-7.0%
日興中小型グロース・ファンド	27,944円	-2,087円	-6.9%
年金積立 エコファンド	26,113円	-1,944円	-6.9%
ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	19,967円	-1,480円	-6.9%
日興エコファンド	17,892円	-1,326円	-6.9%
ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	9,119円	-675円	-6.9%
国内株式アクティブバリューファンド(SMA専用)	20,862円	-1,523円	-6.8%
日興アクティブバリュー	38,343円	-2,799円	-6.8%
Jキャップ日本株ファンド	24,687円	-1,772円	-6.7%
キャピタルオーブン	15,410円	-1,097円	-6.6%
上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	21,332円	-1,413円	-6.2%
インデックスファンドJPX日経400	24,603円	-1,614円	-6.2%
ミュータント	21,045円	-1,378円	-6.1%
インデックスファンドTOPIX(日本株式)	31,215円	-2,043円	-6.1%
TOPIXインデックスファンド(個人型年金向け)	34,396円	-2,251円	-6.1%
上場インデックスファンドTOPIX	260,317円	-17,034円	-6.1%
年金インデックスファンド日本株式(TOPIX連動型)	32,814円	-2,147円	-6.1%
インデックスファンドTSP	13,343円	-873円	-6.1%
インデックスファンド日本株式(DC専用)	35,120円	-2,296円	-6.1%

(次ページに続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(1/4)

(前ページより続きます)

【基準価額が前日比で5%を超えて下落した公募投資信託】

※ブル・ベア型は除く

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
インデックスポートフォリオ	11,315円	-739円	-6.1%
年金積立 アクティブ・ダイナミクス	22,143円	-1,443円	-6.1%
日興アクティブ・ダイナミクス	18,777円	-1,222円	-6.1%
日興ケオンツ・アクティブ・ジャパン	23,162円	-1,507円	-6.1%
国内株式エンハンスト運用戦略ファンド(SMA専用)	21,560円	-1,401円	-6.1%
上場インデックスファンド日本経済貢献株	26,812円	-1,741円	-6.1%
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	36,081円	-2,341円	-6.1%
日興キャッシュリッチ・ファンド	46,531円	-2,970円	-6.0%
ジパング・オーナー企業株式ファンド	10,978円	-698円	-6.0%
株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株)毎月分配型	12,438円	-770円	-5.8%
上場インデックスファンド日経225(ミニ)	28,612円	-1,767円	-5.8%
インデックスファンド225(日本株式)	43,097円	-2,660円	-5.8%
上場インデックスファンド225	37,023円	-2,285円	-5.8%
インデックスファンド225	9,918円	-611円	-5.8%
低位株オーブン	30,352円	-1,852円	-5.8%
インデックスファンド日経平均高配当株50(奇数月分配型)	10,505円	-612円	-5.5%
Tracers 日経平均高配当株50インデックス(奇数月分配型)	10,529円	-612円	-5.5%
上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	20,145円	-1,159円	-5.4%
日本郵政株式／グループ株式ファンド	12,892円	-730円	-5.4%
日興ジャパン高配当株式ファンド	27,431円	-1,484円	-5.1%

(ご注意)分配金をお支払いしたファンドについて

前日比は当該分配金のお支払いを含めた表示となっておりますが、騰落率については税引前分配金を再投資したものとして計算した数値を表示しております。

(ご注意)時価評価の適用時間について

上記掲載の投資信託が外国籍投信を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズである場合、投資対象資産や為替レートの純資産価格への適用時間は各外国籍投信の規定によります。従って、後記の市場データとは差異が生じる場合があります。

【基準価額の下落要因】

1日、米国では、同日に発表された週間ベースでの新規失業保険申請件数や7月のISM(供給管理協会)製造業景況感指数が市場予想よりも悪化したことなどから、景気が想定以上に減速しているとの警戒感が拡がり、株価が大幅に下落しました。

2日の日本株式市場では、前日の米株式相場の大幅安や米景気減速懸念の高まりに加え、足元の大幅な円高進行を受けた日本企業の業績下振れ懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、全面安の展開となりました。

海外主要指數	7月31日	8月1日	騰落率
S&P500種	5,522.30	5,446.68	-1.4%
NYダウ工業株30種	40,842.79	40,347.97	-1.2%
ナスダック総合指數	17,599.40	17,194.14	-2.3%
フィラデルフィア半導体株指數	5,233.18	4,859.59	-7.1%

国内主要指數	8月1日	8月2日	騰落率
TOPIX(東証株価指數)	2,703.69	2,537.60	-6.1%
日経平均株価	38,126.33	35,909.70	-5.8%
東証グロース市場250指數	623.25	576.29	-7.5%
日経半導体株指數	9,980.07	9,079.05	-9.0%

為替(対円、使用レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等) ※騰落率のプラスは円安、マイナスは円高	8月1日	8月2日	騰落率
米ドル	149.62	149.52	-0.1%

- 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	<u>上限3.85%(税抜3.5%)</u>
換金手数料	<u>上限1.1%(税抜1.0%)</u>
信託財産留保額	<u>上限0.6%</u>

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率)	<u>上限2.339%(税抜2.24%)</u>
----------	--------------------------

一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬など
-------	--

※ その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※ 上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要是、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが自社で設定・運用する公募ファンドの運用状況についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 (4/4)

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができるところから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません））をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願ひいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会